

問1 人権の歴史における各文書の特徴について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|---|
| 1. ワイマール憲法は、世界で初めて生存権などの社会権を保障した憲法である。 | 2. 権利の章典は、アメリカ独立戦争の最中に自由と平等を求めて発表された。 | 3. 大日本帝国憲法は、ワイマール憲法の影響を強く受けて19世紀末に制定された。 | 4. アメリカ独立宣言は、17世紀にイギリスで国王の権限を制限するために出された。 |
|--|---------------------------------------|--|---|

問2 日本の人口構成は、1970年時点では「つりがね型」に近い形状でしたが、2010年の統計では若年層の幅が狭まり、高齢層の幅が厚い「つぼ型」へと変容しています。このような人口構造の変化と、将来予測される社会への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 医療技術の進歩によって高齢者人口が急激に減少するため、年金や医療などの社会保障制度における現役世代の負担は将来的に解消されると予測されている。 | 2. 若年層の人口が再び増加に転じることで、2025年には人口ピラミッドが1970年のような「つりがね型」に戻り、労働力不足の問題は自然に解決される。 | 3. 15歳から64歳の生産年齢人口が2010年以降も一貫して増加し続けているため、若年層の雇用をどのように確保していくかが社会的な最優先課題となっている。 | 4. 出生率の低下により年少人口が減少を続け、経済活動を支える15歳から64歳の生産年齢人口も将来的に減少するため、深刻な労働力不足が懸念されている。 |
|--|---|--|---|

問3 対立する意見を調整し、民主的に「合意」を導き出すプロセスにおいて、「効率」という視点が必要とされる主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 多数決の結果が常に正しいことを証明するためには、速やかに結論を出す必要があるから。 | 2. 力のあるリーダーがすべての決定を素早く行うことが、最も民主的な方法であるから。 | 3. 少人数の意見を無視することで、決定にかかる心理的な負担を減らす必要があるから。 | 4. 社会の資源や時間は限られているため、無駄を省きながら最大限の成果を得ることが求められるから。 |
|--|--|--|---|

問4 2019年時点の日本の人口構成（年少人口12.1%、生産年齢人口59.5%、老年人口28.4%）について、他国と比較した際の特徴と、そこから予想される社会への影響として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 諸外国と比べて老年人口の割合が非常に高く、年金や医療などの社会保障負担が増大する。 | 2. 老年人口が3割に達していないため、欧米諸国に比べると高齢化のスピードは緩やかである。 | 3. 年少人口の割合が他国より低いため、将来の労働力不足が解消される傾向にある。 | 4. 生産年齢人口が約6割を維持しているため、高齢者1人を現役世代1人で支える状況には至らない。 |
|--|---|--|--|

問5 近代民主政治の成立過程において、イギリスで1689年に制定された権利の章典が果たした歴史的な役割として最も適切なものを、次の説明文から選びなさい。 (2017年 山口県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 植民地支配からの独立を宣言し、全ての人間は平等であり、生命、自由、幸福の追求の権利を持つことを主張した。 | 2. 国王の権限を制限し、議会の権限と国民の自由を認めることで、立憲君主制と議会政治の基礎を固めた。 | 3. 第一次世界大戦後のドイツで、国家が国民の生活を保障する「生存権（社会権）」の考え方を世界で初めて明文化した。 | 4. 封建的な特権を廃止し、自由・平等・友愛をスローガンとして、主権が国民にあることを世界で初めて宣言した。 |
|---|--|---|--|

問6 障害者や高齢者などの歩行困難者が安心して施設を利用できるように導入されている「パーキングパーミット制度」の仕組みや目的を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 健常者が優先的に駐車できるようにすることで、駐車場内の歩行者を減らして事故を防止する仕組み。 | 2. 全ての利用者が平等に利用できるよう、先着順で駐車料金を無料にし、施設の回転率を高める仕組み。 | 3. 排気ガスの影響を避けるため、建物から最も離れた場所に専用の駐車スペースを設ける仕組み。 | 4. 出入口の近くに幅の広い専用駐車場を確保し、自治体が発行する利用証を持つ人が利用できるようにする仕組み。 |
|---|---|--|--|

問7 ある集団において、多数決によって物事を決定しようとしています。このとき、民主主義のルールに則った望ましい進め方の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---------------------------------------|---|
| 1. 意見が分かれた場合は、時間の無駄を省くために話し合いを打ち切り、すぐに多数決で決める | 2. 少数の意見は集団のまとまりを欠く原因となるため、最初から検討の対象外とする | 3. 結論を急ぐ場合は、多数派の代表者のみで話し合い、結論を全員に通知する | 4. 多数決を行う前に十分な話し合いを行い、可能な限り少数の意見を反映させる努力をする |
|---|--|---------------------------------------|---|

問8 高度情報化社会における情報との向き合い方について、メディアリテラシーを発揮している行動として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 情報の送り手がどのような意図を持って発信しているかを考え、別の視点からの情報と比較して内容を検討する。 | 2. 検索エンジンで検索結果の最初に表示されたウェブサイトが、最も中立的で信頼できる情報源であると信じる。 | 3. インターネット上の情報は、多くの人がSNSで共有していれば正しいと判断し、すぐに自分も拡散する。 | 4. テレビのニュースで専門家が話している内容はすべて真実であると考え、他の情報を調べることはしない。 |
|--|---|---|---|

問9 1997年のアイヌ文化振興法の制定を経て、2019年には新たに「アイヌ施策推進法（アイヌ新法）」が成立しました。この新しい法律において、それまでの法律と異なり、法的根拠を持って初めて明記されたアイヌの人々の位置づけとして適切なものはどれですか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 明治時代に農業を営むために蝦夷地に入植した人々であるという位置づけ | 2. 開拓使によって北海道に移住した人々であるという位置づけ | 3. 琉球文化の流れを汲む少数民族であるという位置づけ | 4. 日本列島北部の先住民族であるという位置づけ |
|--------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|--------------------------|

問10 社会全体の高齢化の進行度合いを示す指標として、総人口に占める特定の年齢以上の人口割合が用いられる。この基準となる年齢はどれか。 (2016年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 60歳以上 | 2. 75歳以上 | 3. 65歳以上 | 4. 70歳以上 |
|----------|----------|----------|----------|

問11 2013年にマララ・ユスフザイさんが国際連合本部でスピーチを行い、すべての子どもの教育を受ける権利を訴えたことは、現代社会における人権保障の重要性を象徴しています。こうした国際連合における人権保障の歴史的経緯について、正しい時期と出来事の組み合わせを選びなさい。 (2016年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 1948年に国際連合が発足し、同時に平和維持活動（PKO）の原則として世界人権宣言が採択された。 | 2. 1948年に児童憲章が国際連合で採択され、1966年に世界人権宣言へと発展した。 | 3. 1948年に世界人権宣言が採択され、1966年に国際人権規約が採択された。 | 4. 1948年に国際人権規約が採択され、1966年に世界人権宣言が採択された。 |
|---|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ワイマール憲法は、世界で初めて生存権などの社会権を保障した憲法である。	20世紀に入り、資本主義の発展に伴う貧困などの社会問題を解決するため、1919年のワイマール憲法で初めて人間らしい生活を保障する「社会権」が明記されました。一方、権利の章典は1689年のイギリス、アメリカ独立宣言は1776年のアメリカ、大日本帝国憲法は1889年の日本で成立しており、成立時期や背景がそれぞれ異なります。
問2	答え 4 出生率の低下により年少人口が減少を続け、経済活動を支える15歳から64歳の生産年齢人口も将来的に減少するため、深刻な労働力不足が懸念されている。	日本では、出生率の低下に伴って0歳から14歳の「年少人口」が減少する少子化と、平均寿命の伸びに伴って高齢者の割合が高まる高齢化が同時に進行する「少子高齢化」が続いています。1970年と比較して2010年にはすでに人口ピラミッドの底辺が狭まっており、このまま年少人口が減り続けると、将来的に経済の担い手である15歳以上65歳未満の「生産年齢人口」も減少するため、労働力の確保や社会保障制度の維持が大きな社会課題となります。
問3	答え 4 社会の資源や時間は限られているため、無駄を省きながら最大限の成果を得ることが求められるから。	私たちの社会で使えるお金、時間、労力といった資源には限りがあります。いくら公正な手続きであっても、結論を出すのに何年もかかったり、莫大な費用をかけて成果がほとんど出なかったりしては、社会全体の利益（公共の福祉）を損なうことになります。そのため、無駄をなくし、より少ない負担でより良い結果を得るという「効率」の視点が、合意形成において不可欠となります。
問4	答え 1 諸外国と比べて老年人口の割合が非常に高く、年金や医療などの社会保障負担が増大する。	日本の老年人口割合は世界でも類を見ないほど高く、逆に年少人口の割合は最小水準にあります。このような人口構成では、現役世代（生産年齢人口）が減少する一方で、支えられる側の高齢者が増えるため、社会保障制度の維持が困難になるという背景があります。
問5	答え 2 国王の権限を制限し、議会の権限と国民の自由を認めることで、立憲君主制と議会政治の基礎を固めた。	権利の章典は、国王が議会を無視して専制政治を行うことを防ぎ、法律に基づいて政治を行うルールを明確にしたものです。他の選択肢は、アメリカ独立宣言、フランス人権宣言、ドイツのワイマール憲法に関する説明であり、人権の歴史においてそれぞれの文書が果たした役割を区別して理解することが重要です。
問6	答え 4 出入口の近くに幅の広い専用駐車場を確保し、自治体が発行する利用証を持つ人が利用できるようにする仕組み。	移動に困難を抱える人が、車いすでの乗り降りに必要なスペース（幅）を確保したり、移動距離を短縮したりするために、建物の出入口の近くに専用スペースが設けられています。自治体が交付する共通の利用証を利用者に持ってもらうことで、本当に必要としている人が確実に駐車できるよう、視覚的に区別する配慮がなされています。
問7	答え 4 多数決を行う前に十分な話し合いを行い、可能な限り少数の意見を反映させる努力をする	多数決はあくまで最終的な決定手段であり、その前段階として十分な議論を尽くすることが重要です。話し合いの過程で少数の意見を尊重し、修正案を作ったり妥協点を探ったりすることで、決定後の集団の協力が得られやすくなります。これは、多数派の独断（多数者の専制）を防ぎ、民主的な社会を維持するための基本原則です。
問8	答え 1 情報の送り手がどのような意図を持って発信しているかを考え、別の視点からの情報と比較して内容を検討する。	情報を「批判的に読み取る」とは、単に否定することではなく、その情報が事実に基づいているか、偏りがないか、誰がどのような目的で発信したのかを多角的に分析することを指します。一つの情報源を過信せず、複数の資料を照らし合わせることで、情報の真偽を正しく判断するための基本となります。
問9	答え 4 日本列島北部の先住民族であるという位置づけ	2019年に施行されたアイヌ施策推進法（アイヌ新法）では、アイヌの人々を日本列島北部の「先住民族」とすると法律に明記しました。これは、単なる文化の振興にとどまらず、アイヌの人々の誇りを尊重し、差別を禁止するとともに、地域振興や観光振興などの幅広い支援を国や自治体が行うことを定めた画期的な変化です。
問10	答え 3 65歳以上	一般的に高齢化率は、総人口に占める65歳以上の人口の割合で示される。日本においてはこの割合の上昇が著しく、医療技術の向上による平均寿命の延びや、出生率の低下による少子化が主な要因となっている。
問11	答え 3 1948年に世界人権宣言が採択され、1966年に国際人権規約が採択された。	国際連合における人権保障の歩みは、1948年の「世界人権宣言」の採択から始まりました。その後、冷戦などの国際情勢の影響もあり、実際に法的拘束力を持つ「国際人権規約」が採択されるまでには1966年まで時間を要しました。平和維持活動（PKO）は紛争解決のための活動であり、児童憲章は日本の戦後の教育・福祉に関する宣言です。